

# アジア地域における 持続可能な消費・生産パターン定着のための 政策デザインと評価

研究代表者	東京大学工学系研究科	平尾雅彦
研究実施期間	2015年6月～2016年3月	
予算総額(間接費込)	11,026千円	

1

## 1RF1502研究開発目的

- 我が国、およびアジア諸国のSCPへの転換と定着、経済・社会のグリーン化を推し進め、持続可能社会への転換を目指す
- 以下の観点からアジア各国でのSCP定着のための課題の抽出、整理を行う
  1. 消費と生産の関連性と相互作用
  2. 経済発展に伴う世帯消費やライフスタイルの変化
  3. SCPへの転換を促す統合的製品政策
  4. SDGsを梃子にした政策
  5. SCP評価のための指標、評価手法についての予備的研究
- 国際ワークショップの開催などを通じて、内外の専門家や実務者と政策目的としてのSCPの検討を行う
- マクロな消費レベルと製品政策に関する国際的な政策研究動向を調査し、既存の国際研究および政策実務者との連携を図る

2

# 1RF1502研究体制

- サブテーマ① 持続可能な消費と生産の関連性の研究
  - 東京大学 工学系研究科 平尾雅彦
- サブテーマ② アジアにおける経済発展に伴う世帯消費の変化と持続可能なライフスタイルに関する研究
  - 国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センター 田崎智宏
- サブテーマ③ アジアにおける持続可能な消費と生産に向けた政策転換を促す政策研究;家庭向け電力使用機器を事例とした予備的検討
  - 地球環境戦略研究機関 持続可能な消費と生産エリア 堀田康彦
- サブテーマ④ 持続可能な開発目標(SDGs)を梃子にしたSCPへの転換を図る諸方策とそれによる持続可能な社会実現に向けた政策研究
  - 慶應義塾大学 政策・メディア研究科 蟹江憲史

3

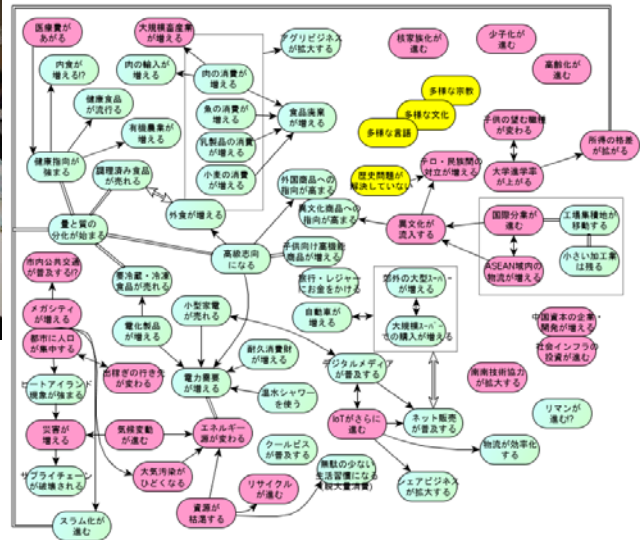
# 1RF1502研究経過

- 2015年4月 行政を含め戦略的研究に向けた検討開始
- 2015年7月 ISAP2015にて国際シンポジウム開催
- 2015年9月 戦略的研究の目標と枠組を決定
  - ・FSサブテーマリーダーをテーマリーダーとする4テーマ体制
- 2015年10月 第1回アドバイザリーボード会合
  - ・専門家2名+アジアでビジネスを展開する企業実務者
- 2015年10月 戦略的研究S-16公募開始
- 2016年2月 戦略的研究S-16研究体制決定
  - ・4テーマ/11サブテーマ
- 2016年2月 FS分担者によるブレインストーミング
- 2016年2月 UNEP消費者情報プログラム会合で研究紹介
- 2016年3月 第2回アドバイザリーボード会合

4

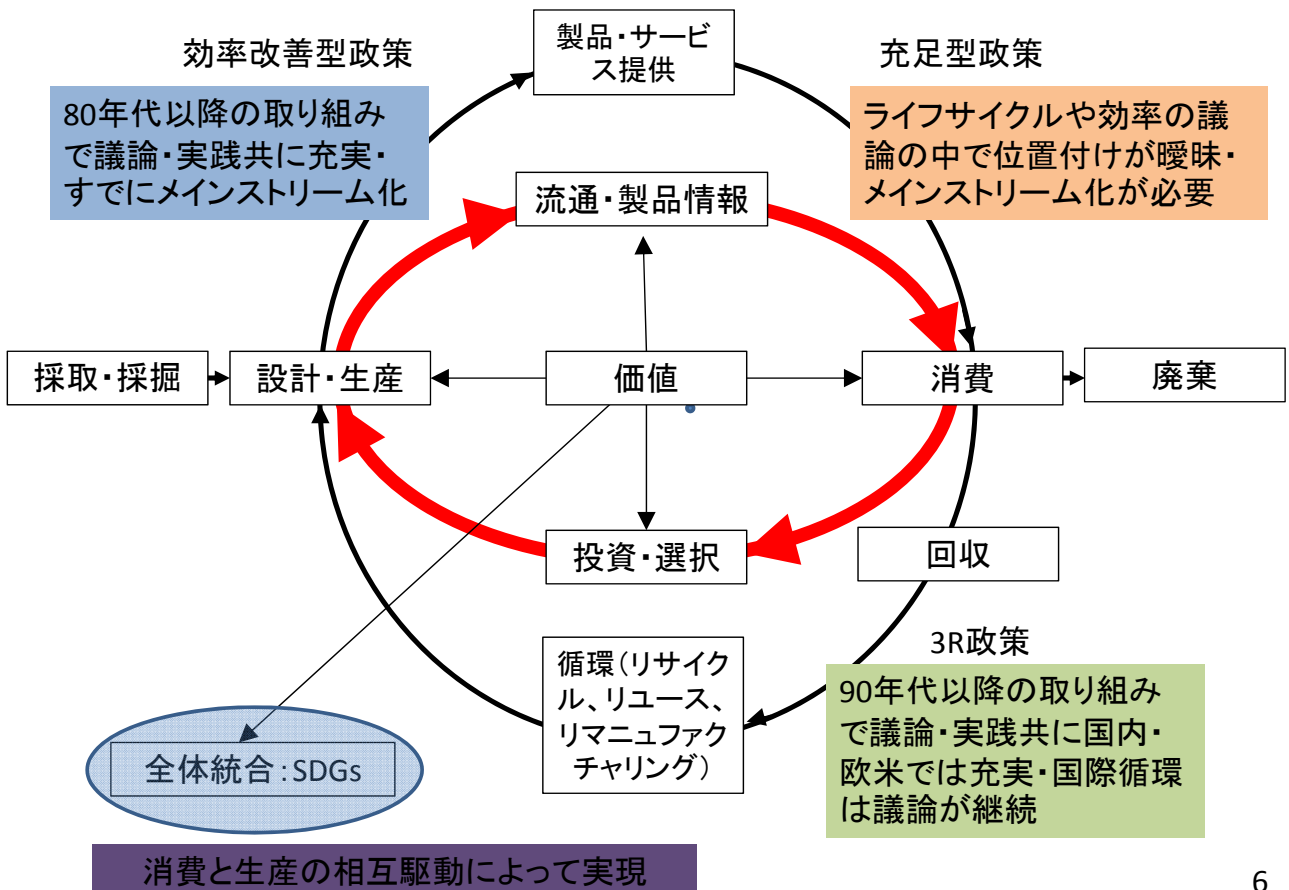
# FS研究分担者・協力者によるブレインストーミング

アジアの生産・消費パターンはどのように変化しうるか？  
 その変化は何によって引き起こされるか？  
 アジアの特徴は？

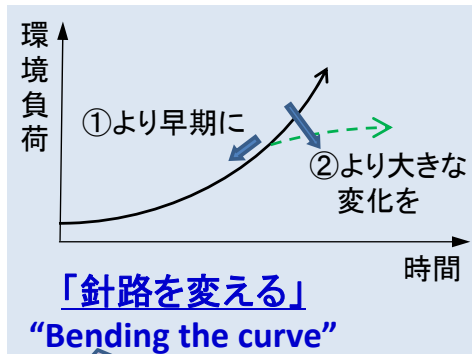


アジアでの生産・消費に関する構造図の例

## S-16 背景



## S-16目標：消費と生産の「針路を変える」、そして「環境制約内」へ

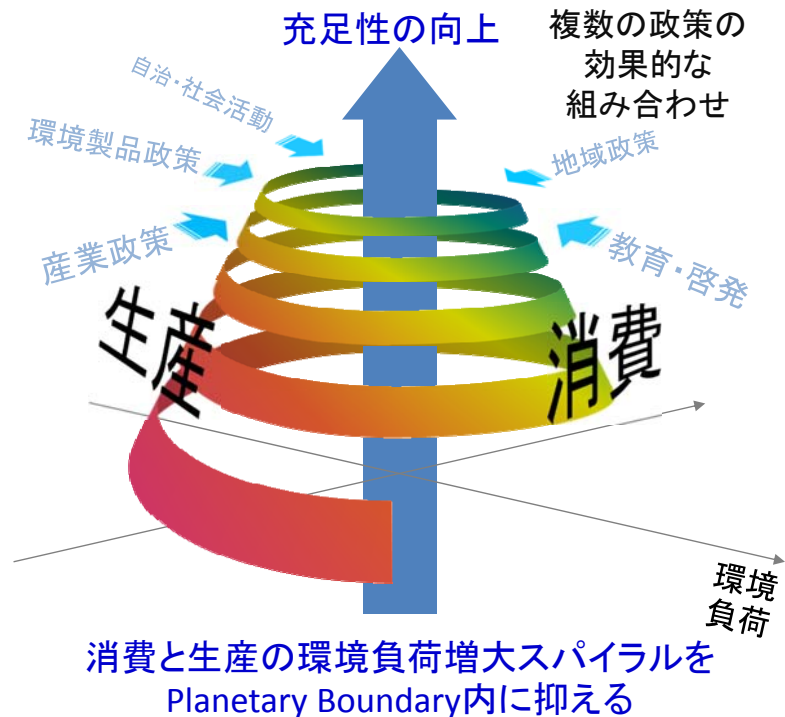


テーマ4では「針路を変える」指針となるのがSDGsであると捉え、その各国・地域へのビルトイン方策を検討する。①②のための具体的政策はテーマ1, 2, 3で検討する。

生産がより大きな消費を、消費がより大きな生産をもたらし環境負荷を増大させるフィードバックを抑え込む政策パッケージをデザインする。

### Planetary Boundary内に抑えるアジアSCP政策

キーワードは効率性と充足性



7

## 成果目標

- アジア地域を対象とし、先進国、新興国、開発途上国の3類型の各1カ国について経済・ライフスタイル等の国ごとの特性の考慮の下で持続可能性を考慮した消費行動とそれと双対する生産活動を誘起し、定着するための政策パッケージを提示する。
  - 3類型がアジア全体をカバーするものではないが、経済指標からの類型化を行った上で、経済指標以外の行政実施能力や気候・経済・生活習慣等の特性も抽出し、これらの特性から政策に落とし込む手法を一般化する。
- 政策・制度の効果は、国連の場で国際的に合意されるSDGsの実施という観点から、国別の特性を考慮した指標を具体的に設定し、経済モデルや環境影響評価手法等を統合的に活用する評価モデルを示し、定量的に評価することを可能にする。
  - SDGsを国別の政策目標に落とし込むこと、および、その目標に向けた指標を設定し、前項で提示された政策を評価するモデルを構築する。評価指標はGoal12だけではなく、SDGs全体を考慮する。
- 政策・制度の実践事例の集積、評価モデルの整備によって、日本を含むアジアにおけるSCPパターンの定着のための科学的根拠に基づいた政策立案、および各国との環境政策対話に貢献する。
  - 日本でのSDGs実施への政策立案、行政による各国との政策対話での活用に加え、研究者レベルでのネットワーク構築、10YFPを通して国際的な議論に貢献する。10YFPでは、まずは日本がMACメンバーとして参加するSPP,CIP,SLEに重点を置いてインプットする。

8

# S-16テーマ構成と個別目標

テーマ1 全体の統括と消費と生産の関連性を強化した政策デザインによる温室効果ガス排出抑制と資源循環方策 (東京大学: 平尾雅彦)

- ・ プロジェクト全体の統括によるSCPパターン定着のための政策の評価モデルと評価事例の提示
- ・ 各国の特性を考慮した消費者や生産者の行動変容のための政策の評価と提示

テーマ2 多様なステークホルダーの活動・原動力に根ざしたアジアの消費・生産パターンの転換方策 (国環研: 田崎智宏)

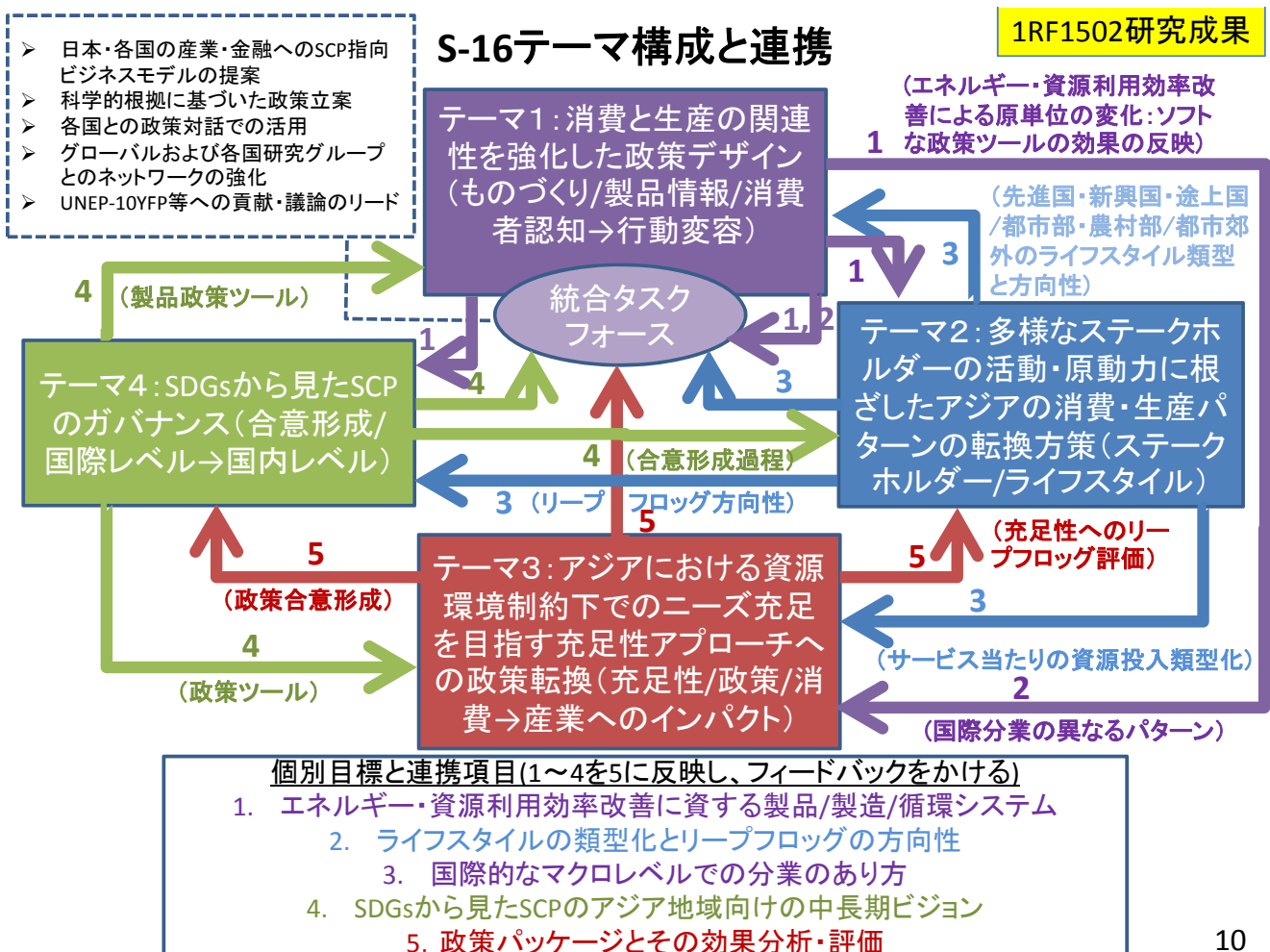
- ・ アジア地域での消費・生産に関わる様々なステークホルダーとその活動の多角的な現状把握とアジア生活者のライフスタイルの類型化
- ・ ステークホルダーの原動力と相互連間をふまえた消費・生産パターン転換(リープフロッグ)の方向性と実現方策の提示

テーマ3 アジアにおける資源環境制約下のニーズ充足を目指す充足性アプローチへの政策転換 (IGES: 堀田康彦)

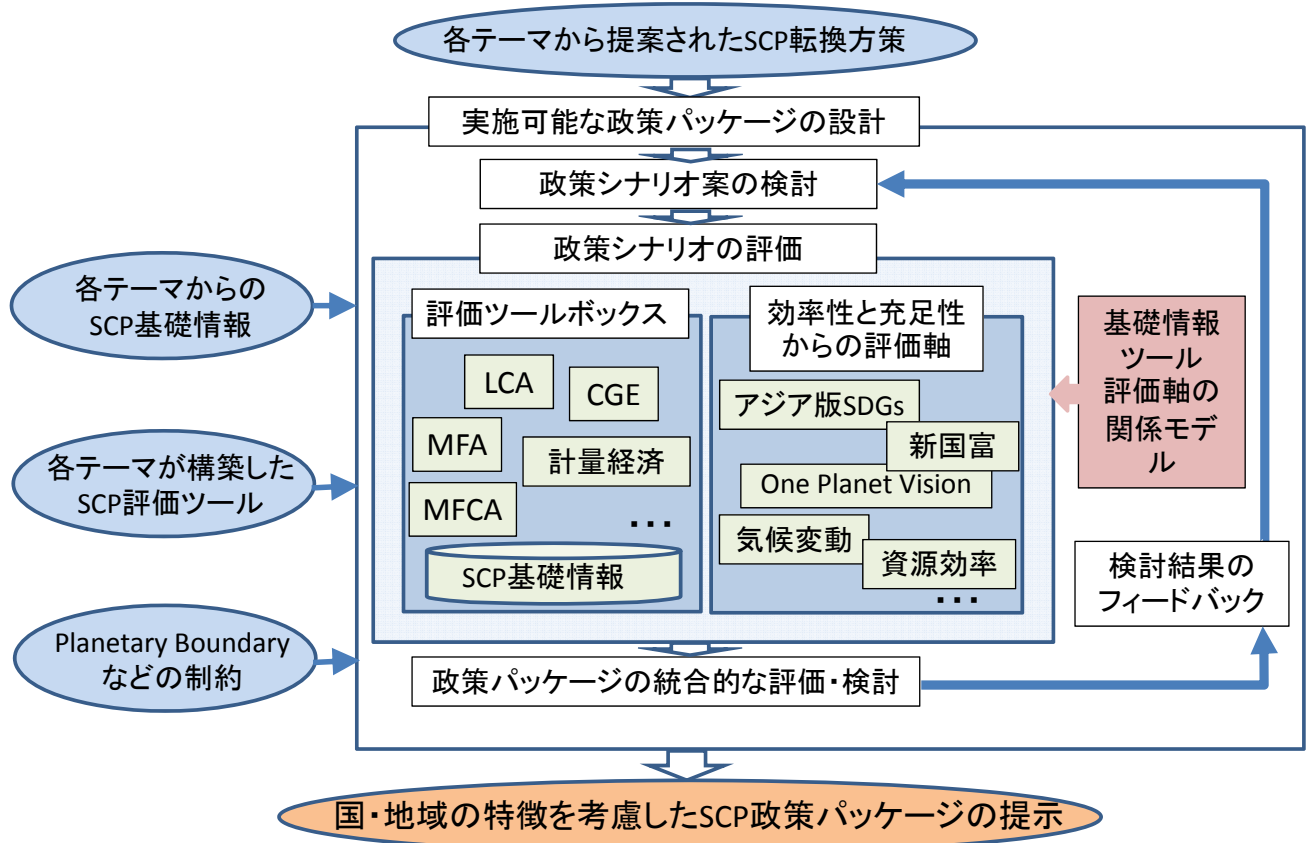
- ・ 環境制約を満たせるレベルにエネルギー・資源利用量を留めるためのニーズのあり方を検討し、同時にニーズ充足に貢献し得る政策の提示

テーマ4 持続可能な開発目標(SDGs)からみた持続可能な消費と生産のガバナンス (慶應義塾大学: 蟹江憲史)

- ・ SDGsにおけるSCP目標達成へ向けた政策実施の効果・影響評価
- ・ 国連、および日本を含むアジア地域各国の国別SDGs形成と実施、およびこれを梃子にしたSCP政策の導入へ向けた提言



# 統合タスクフォース テーマ成果から政策パッケージのデザイン



11

## 時間軸・対象国・例題製品の共有

- SCPパターンの定着が実現される目標期間としては、SDGsとしての評価を念頭に2030年を想定する
- 日本を例とする先進国、タイやインドネシア、マレーシアなどを例とする新興国、ベトナムやカンボジアなどを例とする開発途上国の3類型から共通して研究対象とする国各1カ国を設定し、各テーマからアプローチする
  - 初年度は、先進国と新興国の2カ国を対象として研究を遂行する
  - 共通して研究対象とする国へのアプローチを前提とした上で、提案者の専門性によってこれ以外の国・地域へのアプローチも可能とする
- 例題製品として家庭内電力消費機器を対象とし、これにかかわる社会インフラも検討対象に含める

12